

News Release

JA共済連におけるESG投資の実施について

～国際農業開発基金が発行する「ニュートリション・ボンド」(栄養改善支援債)への投資について～

JA共済連(全国共済農業協同組合連合会、代表理事理事長 柳井二三夫)は、国際農業開発基金(以下、IFAD)が発行する「ニュートリション・ボンド」(栄養改善支援債)に50百万米ドル(約80億円)の投資を決定しましたので、お知らせいたします。IFADが発行する「ニュートリション・ボンド」(栄養改善支援債)への投資は、世界初の取り組みとなります。

本債券は、IFADのサステナブル・ディベロップメント・ファイナンス・フレームワーク^(注)に基づく取り組みであり、調達された資金は、開発途上国の貧困や飢餓に直面する農村地域の人々の食料安全保障の確保、女性や子どもたちの栄養不足の改善、慢性的な栄養失調に対処するプログラム等に充てられます。

JA共済連は、本債券への投資を通じて、IFADの取り組みを資金面から支援します。そして、このような取り組みの一つひとつが、SDGsの実践そのものと考えております。

(注) 当該フレームワークの詳細については以下リンクをご確認ください。

<https://www.ifad.org/documents/d/guest/ifad-sustainable-development-finance-framework>

<債券の概要>

債券名	ニュートリション・ボンド (栄養改善支援債)
発行体	国際農業開発基金(IFAD)
発行額	50百万米ドル (約80億円)
償還期間	5年

<貢献する主なSDGs目標>



これからも、積極的な事業活動を通じてSDGsがめざす社会の実現に貢献し、地域社会を構成する一員としての社会的役割を果たしていきます。

以上

《 I F A Dについて》

1977年に設立された国連の専門機関です。イタリアのローマに拠点を置き、178カ国が加盟しています。2021年には、横浜市にアジア初となる日本連絡事務所を設立し、省庁、研究機関、大学、民間企業など多くのパートナーと協力しています。先進的な自然環境にも配慮した持続可能な農業（日本の技術を含む）を導入し、栄養価の高い農作物の安定的な供給を可能とし、人々の「食料の安全保障の向上」、「栄養状態の改善および所得の向上」、「経済的エンパワメント（自立）」を支援しています。日本連絡事務所の設立を経て、I F A Dは日本との協力を深めており、海外での支援活動の影響力を拡大しています。また、I F A Dは、2025年から2027年の間に100万人を超える農村地域の人々を対象とした100億ドル規模のプログラムを実行することで、I F A D自身の掲げる目標の達成と影響力のさらなる拡大を目指しています。

《 I F A Dの関連プロジェクトの紹介》

～バングラデシュにおける栄養改善に向けた農村改革プロジェクト～

近年、バングラデシュは、急速な経済的発展を遂げたものの、農村地域における貧困層の減少ペースは鈍化しており、依然、多くの人々の生活が困窮しています。特に就学前児童の約3割、女性の半数以上が慢性的な栄養不足となっています。本プロジェクトでは、こうした農村地域に先進的な農業技術等やインフラ設備を提供し、食料生産性を向上させることで人々の栄養状態を改善させることをめざしています。



© I F A D

（注）上記は I F A D のプロジェクトの一例であり、今回投資する債券による資金の活用を上記プロジェクトまたはその分野に限定するものではありません。